

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第2四半期	202,821	19.1	23,440	44.0	26,451	31.7	16,768	33.9
27年3月期 第2四半期	170,356	4.2	16,276	△3.9	20,091	△1.8	12,521	1.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,064百万円(△33.4%) 27年3月期第2四半期 15,107百万円(△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期 第2四半期	66.09	—
27年3月期 第2四半期	49.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期 第2四半期	744,682	583,440	77.0
27年3月期	755,126	578,478	75.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 573,534百万円 27年3月期 568,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	12.3	48,000	13.3	53,000	8.8	35,000	14.9	137.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期 2Q	263,822,080株	27年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	28年3月期 2Q	10,109,447株	27年3月期	10,108,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期 2Q	253,712,984株	27年3月期 2Q	253,734,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年11月6日（金）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の我が国経済は、海外景気の下振れが懸念される中、一部に鈍い動きも見られますが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、企業収益は総じて改善傾向にあるなど緩やかな景気回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、予断を許さない状況になっております。また、在京キー局間の平成27年4～9月の地上波平均視聴率（平成27年3月30日～平成27年9月27日）において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が好調な視聴率を背景に伸長したことや、映画事業、パッケージメディア販売、動画配信事業が増収になったことに加え、平成26年12月25日付で㈱ティップネスを連結子会社化し、生活・健康関連事業に参入した影響などにより、前年同四半期に比べ324億6千4百万円（+19.1%）増収の2,028億2千1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加や、生活・健康関連事業への参入による影響などにより、前年同四半期に比べ253億円（+16.4%）増加の1,793億8千万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ71億6千4百万円（+44.0%）増益の234億4千万円、経常利益は63億6千万円（+31.7%）増益の264億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ42億4千6百万円（+33.9%）増益の167億6千8百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前年同四半期の大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」の反動減があったものの、レギュラー番組枠の収入の増加により、前年同四半期を上回り561億4千3百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが大きく伸びたため、前年同四半期に比べ31億7千9百万円（+5.4%）増収の617億8千8百万円となりました。また、興行収入における幹事映画「バケモノの子」のヒットや、物品販売収入における音楽CD販売の増加、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が大幅に増えたことなどにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ145億9千9百万円（+8.7%）増収の1,823億2千9百万円となりました。

生活・健康関連事業：平成26年12月25日付で連結子会社化した㈱ティップネスによる施設利用料収入、物品販売収入などの計上により、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、181億5千8百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ3億4千9百万円（△6.7%）減収の48億4千7百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が前回発表の予想を上回る見込みであることや、費用面においてコストコントロールを継続していることなどにより、前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	401,000	45,000	50,000	31,600	124.55
今回修正予想 (B)	407,000	48,000	53,000	35,000	137.95
増減額 (B-A)	6,000	3,000	3,000	3,400	—
増減率 (%)	1.5	6.7	6.0	10.8	—
前期実績	362,497	42,382	48,696	30,467	120.08

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,869	24,981
受取手形及び売掛金	92,895	89,594
有価証券	107,924	110,152
たな卸資産	4,121	4,151
番組勘定	6,643	7,309
繰延税金資産	5,149	5,100
その他	14,783	18,149
貸倒引当金	△108	△119
流動資産合計	260,279	259,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,587	40,510
機械装置及び運搬具（純額）	10,155	11,636
工具、器具及び備品（純額）	2,386	2,368
土地	149,941	149,941
リース資産（純額）	11,915	11,410
建設仮勘定	6,552	6,365
有形固定資産合計	222,538	222,233
無形固定資産		
のれん	12,468	12,072
その他	15,634	15,114
無形固定資産合計	28,102	27,186
投資その他の資産		
投資有価証券	209,505	200,145
長期貸付金	9,050	8,753
繰延税金資産	886	892
その他	25,525	26,911
貸倒引当金	△762	△761
投資その他の資産合計	244,206	235,941
固定資産合計	494,847	485,362
資産合計	755,126	744,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,964	7,091
短期借入金	10,171	7,524
未払金	8,860	4,462
未払費用	51,223	51,096
未払法人税等	10,735	8,737
返品調整引当金	32	28
その他	11,774	9,213
流動負債合計	99,761	88,152
固定負債		
リース債務	16,334	16,035
繰延税金負債	28,221	24,826
退職給付に係る負債	11,036	11,151
長期預り保証金	20,385	20,133
その他	909	942
固定負債合計	76,886	73,089
負債合計	176,648	161,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	481,914	493,607
自己株式	△13,331	△13,332
株主資本合計	516,769	528,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,599	44,898
繰延ヘッジ損益	18	17
為替換算調整勘定	93	155
その他の包括利益累計額合計	51,711	45,072
非支配株主持分	9,997	9,906
純資産合計	578,478	583,440
負債純資産合計	755,126	744,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	170,356	202,821
売上原価	114,020	135,705
売上総利益	56,335	67,115
販売費及び一般管理費	40,058	43,675
営業利益	16,276	23,440
営業外収益		
受取利息	1,096	547
受取配当金	966	1,362
持分法による投資利益	1,803	1,228
投資事業組合運用益	62	130
その他	108	192
営業外収益合計	4,036	3,460
営業外費用		
支払利息	9	310
為替差損	9	44
投資事業組合運用損	196	77
その他	5	17
営業外費用合計	221	450
経常利益	20,091	26,451
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	21	42
受取補償金	—	494
特別利益合計	33	537
特別損失		
固定資産売却損	0	45
固定資産除却損	348	177
投資有価証券評価損	113	—
特別退職金	—	264
特別損失合計	461	487
税金等調整前四半期純利益	19,663	26,501
法人税等	7,472	9,801
四半期純利益	12,190	16,700
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△331	△68
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,521	16,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,190	16,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,896	△6,678
為替換算調整勘定	△40	19
持分法適用会社に対する持分相当額	61	22
その他の包括利益合計	2,916	△6,635
四半期包括利益	15,107	10,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,436	10,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△328	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,556	1,769	169,326	1,029	170,356	-	170,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	3,427	3,600	1,031	4,631	△4,631	-
計	167,729	5,196	172,926	2,060	174,987	△4,631	170,356
セグメント利益	14,338	2,024	16,363	158	16,521	△245	16,276

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	14,612	2,024	16,637	158	16,795
---------------------------	--------	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去929百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	56,136	-	56,136
	スポット	58,608	-	58,608
	計	114,745	-	114,745
BS・CS広告収入		7,002	-	7,002
その他の広告収入		223	-	223
コンテンツ販売収入		22,206	-	22,206
物品販売収入		13,568	-	13,568
興行収入		4,581	-	4,581
不動産賃貸収入		-	1,101	1,101
その他の収入		5,229	668	5,897
合計		167,556	1,769	169,326

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	182,048	18,157	1,416	201,623	1,198	202,821	-	202,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	0	3,430	3,712	860	4,573	△4,573	-
計	182,329	18,158	4,847	205,335	2,058	207,394	△4,573	202,821
セグメント利益	20,478	1,204	1,874	23,557	123	23,681	△240	23,440

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	20,575	2,096	1,874	24,546	123	24,670
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
 5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	56,143	-	-	56,143
	スポット	61,788	-	-	61,788
	計	117,931	-	-	117,931
BS・CS広告収入		7,218	-	-	7,218
その他の広告収入		174	-	-	174
コンテンツ販売収入		24,936	-	-	24,936
物品販売収入		17,787	695	-	18,482
興行収入		8,896	-	-	8,896
施設利用料収入		-	15,169	-	15,169
不動産賃貸収入		-	-	918	918
その他の収入		5,104	2,293	498	7,895
合計		182,048	18,157	1,416	201,623

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第3四半期連結会計期間に(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。